

Okayama Research Park Incubation Center

ORIC NEWS

翔飛

ひしょう

GEN
Gomi-collecting Environmental Network (ごみ収集環境ネットワーク)

特許出願済 (特願 2008-160090)

街をキレイに、資源を未来に。

「GEN」は携帯メールを利用して、地域住民の皆様へ、家庭ごみ収集と資源回収の情報をリアルタイムにお知らせするシステムです。

困ったな、ごみの分別がわからない!
ごみ収集車はいつ来るのかしら?
資源回収って、何が対象だったっけ?

そんな悩みは「GEN」が解決!

「GEN」メーリングリストに登録しておくと、お住まいの市やごみ収集業者からのお知らせをはじめ、ごみ収集車がどこにいつ来るかなど、ごみ収集に関する細やかな情報をメールでご案内します。

詳細は7ページをご覧ください

一本号の主な内容

巻頭言

研修・交流会活動

入居企業紹介

入居企業の活動・トピックス

イベント案内

新入居者紹介

No.25 (2009.7)

「さらなる「飛翔」を願って」

財団法人岡山県産業振興財団 島津 義昭



岡山リサーチパークインキュベーションセンター、通称「ORIC」が、IT関連やものづくりの分野の新技术・新製品の開発により新事業開拓にチャレンジする企業や創業者の支援を行う国内初のPFI導入によるインキュベーション施設として設立され、早や6年目を迎えられました。この間に魅力的な技術・サービスを持つ多くの企業・起業家を育成・輩出され、世界レベルの技術を携え世界に通用する企業として羽ばたこうとしている企業も出てきている状況であります。

このことは、ORICの優れたハード施設や産学官連携による支援体制に加え、インキュベーションマネージャーをはじめとするスタッフの皆様の熱意あふれる支援の賜物と感じております。

さて、足下の経済情勢は極めて厳しい状況にあり、厚生労働省が発表した今年5月の有効求人倍率は1963年の調査開始以来最低の0.44倍であり、岡山県においても過去3番目の低さである0.57倍となっております。こうした厳しい経営環境の中にあって、国・県では緊急経済・雇用対策に取り組んでおりますが、一部には明るい兆しが見えるものの、本格的な回復には相当の期間を要するという状況であり、新規創業・新分野進出の活発化による雇用創出という観点からも、ORICにはこれまで以上に大きな期待が寄せられるところであります。

私ども岡山県産業振興財団においても、中核的

支援機関として、この4月に、意欲ある中小企業を集中的かつスピーディーに支援するため、研究開発を支援する技術支援部に岡山TLOを編入するとともに、設備貸与・設備資金貸付制度を所管する設備資金課を経営支援部に編入するなど運営体制を再編するとともに、新たに国から「地域力連携拠点」の認定を受け、県内の支援機関や金融機関などのパートナー機関との連携を図りつつ、中小企業の経営課題解決に資するための相談助言事業、情報提供事業、マッチング事業等にも幅広く取り組んでいくこととしております。

また、県内企業が実施する様々な研究開発を支援する「きらめき岡山創成ファンド支援事業」や国等の公募事業にも積極的に取り組むほか、創業を志す方を対象とした研修「プレ・インキュベーションセミナー」の開催や優れたビジネスプランを有する起業家を発掘するための「ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」の実施など、創業または創業間もない方を支援するための様々な事業に、関係機関と連携しつつ取り組んで参ります。

この「岡山リサーチパーク」を拠点として、ORICと岡山県産業振興財団が今以上に相互の連携を図りつつ、全国有数のものづくり県である岡山県のさらなる「飛翔」のための企業支援に取り組んでまいりたいと決意を新たにしておりますので、皆様のご支援、ご協力をよろしくお願ひいたします。

■ 平成21年4月度ORIC交流会及びセミナー

●入居企業紹介

「ORICコンサルタント共同オフィスの役割」 小川大助税理士事務所



ORICの入居企業にはインキュベーションマネージャーが各種の支援を行っていますが、支援内容によっては有資格者によることが適当な場合があります。そのような場合を想定し、ORIC内にはコンサルタント共同オフィスが設置されています。共同オフィスに入居する小川税理士より、入居する専門家の担当分野、利用方法、最近の事例の説明がありました。現在入居するのは技術コンサルタントと税理士だが、8月には社会保険労務士が加わりカバーする範囲が広がる上、低料金（1時間千円）でもあり積極的な利用を促す発言がありました。技術コンサルタントへの相談では補助金などの申請が有効なこと、税理士へは役員報酬、資金繰り、相続税・贈与税などの相談が増えていること、社会保険労務士には雇用環境を反映し雇用調整助成金などの相談が多くなっているとのことでした。特に制度や補助金などは頻繁に新設、変更されるので専門家に相談するのが有効な場合が多いと説明がありました。

●ゲスト機関紹介

「おかやまバイオアクティブ研究会のご紹介」 財団法人岡山県産業振興財団

産業振興を目的に岡山県が支援する機関が多数あります。今回はその一つである「おかやまバイオアクティブ研究会」について、事務局である財団法人岡山県産業振興財団の三島部長から説明がありました。「おかやまバイオアクティブ研究会」は平成9年設立の「岡山県生理活性物質研究会」を再編し、平成14年設立の「バイオアクティブおかやま」の実績を継承して、平成19年に現名称に改称したもので、県下の研究機関・企業などが参加し、生理活性物質などに関する研鑽や情報交換と人的交流などをを行い、県下の食品・医薬・化粧品等の技術及び産業の発展に寄与することを目的にしています。



なお、前身の2機関はORICに入居する(株)アスコルバイオ研究所の山本社長が中心となって設立されたものです。「おかやまバイオアクティブ研究会」への入会は有料ですが、企業だけでなく個人でも入会可能なので、対象分野に興味のある企業・個人の入会をお願いしたいとの説明がありました。

●ORICセミナー

「あぶない企業の見分け方」

(株)東京商工リサーチ



同社岡山支店長の中前氏より、今回の米国発の金融危機の影響を受けた企業破綻の特色（＝倒産原因動向）と同社の内部資料を使っての与信管理の原則（＝あぶない企業の見分け方）について説明がありました。平成20年度は倒産件数・負債額とも際立って多いわけではないが、上場企業の倒産が戦後最多で、それも前期黒字企業の「突然死倒産」が多発し、自己資本比率などの財務分析では与信管理できなかった。その背景は金融機関が債務者区分の変更により与信態度を変更したことがあり、運転資金の不足が「突然死倒産」を招いたとの指摘がありました。

財務分析で与信管理できない中で、同社で定性分析に利用している「販売先が発信する危険なシグナル～経営状況チェックリスト～」が参加者に配布され、その活用方法の解説がありました。中前氏より同リストの中でも重要な項目について、その意味、チェック方法、事例などの説明がありました。

このセミナーのテーマは時機を得ていたこともあり、マスコミ各社（新聞2社、テレビ1社）の取材が入りました。

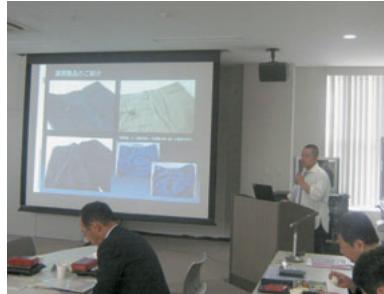
■ 平成21年5月度ORIC交流会及びセミナー

●入居企業紹介

「失われたデニムのメカニズム」 原田服飾研究所

代表の原田氏より、事業内容と4月の入居から同氏がORICで計画するデニムに関する研究についての説明がありました。アパレルの卸売りを個人で開始して5年程になる。事業内容は自身でデザインし外注で製造したパンツを“TUKI”のブランド名で各地のセレクトショップに卸し販売して貰っている。今まで一人であったが、今後は取引先を増やすためにも入居を機に二人体制にした。

今後、製造技術が途絶えた40年代から50年代に米国で作られていたデニムの再現に取り組むことにしている。再現にあたっては仮定を立て検証する科学的な手法を考えている。デニムの製造には幾つかの工程があり、工程間の連携がないことが再現を難しくしているので、デザイナーとして全体をプロデュースしたいと考えている。デニムの産地に立地するため、素材や縫製などの担当者と直接情報を交換できる有利性がある。これらを生かし軽くて柔らかい風合いのデニムを再現し、喜ばれるジーンズを作りたいと情熱を込めて今後の展望を語ってくれました。



●ゲスト機関紹介

「就実大学・就実短期大学のご案内」 就実大学 就実キャリアセンター



同センター長で教授の国府島氏より就実大学・就実短期大学の歴史と変革の歩み、そして今目指そうとしている新しい学園像についての説明がありました。学校名の「就実」は「華を去り實に就く」の漢語「去華就実」からきていること、今年で創立105年を迎えることなどの説明に続き、男女共学化、薬学部の新設、昨年3月のJR新駅「西河原・就実」の開業といった最近の動きとその背景についての説明もありました。特に地方私学を取り巻く環境は厳しく、新しい試み・改革も他からのキャッチアップが急なのでその優位性は3年と持たない事。そのような状況にあって志願者、入学者を確保するには高い就職率を維持することが重要と認識し、キャリアアップサポートとしての課外講座、就職サポートとしての就職部に当たる就実キャリアセンターを充実させている。「就職の就実」として全学を挙げて就職支援にあたる方針である、との説明がありました。



●ORICセミナー

「経営者が知っておくべき新たな法制度とその問題点」

講師の小林裕彦弁護士はORICの顧問弁護士です。昨年2月の「経営者が知っておくべき会社法の盲点」の続編として、大規模な法制度改革が進行する中でも経営者に知っておいてもらいたい改正点を中心に説明をお願いしました。環境変化の中で企業の人事管理の変化と労働者の価値観、行動様式の変化による労使間で生じている労働紛争の増加に着目して、労働契約法、派遣先指針、有期労働指針、偽装請負などにおいて経営者に必要な改正点の知識とその対応策などについての説明がありました。次にセミナー当日が開始日となつた裁判員制度について説明がありました。制度の概要、裁判員の選ばれ方及び社員が裁判員に選ばれた場合の会社側の対応方法などについて、マスコミ報道とは異なる視点での説明があり、出席者からは判り易かったといった声が多数聞かれました。

■ 平成21年6月度ORIC交流会及びセミナー

●入居企業紹介

「プロダクト・インによる市場開拓を目指して」

(株) ユニバーサルテクノロジーズ

河原代表取締役より、プラス温度帯の潜熱型蓄熱冷材を利用した同社の商品開発と販売の取組みについて説明がありました。同社は前記蓄熱冷材の凝固融解温度を5度から80度まで任意に設定できる技術を応用し、各種商品を開発販売してきました。そして、自ら売ることになる自社開発商品は、“プロダクト・アウトによる市場開拓”で力強く売れるだけの力が同社にはないことから、市場ニーズを良く知った企業それも業界の2・3位と組んで商品を共同開発し売っていく、“プロダクト・インによる市場開拓”を同社はを目指しました。特にこの夏は通販会社などと共同開発した体の熱を奪うことで熱さを防ぐ商品が売上を伸ばしているそうです。今後の方針は「気温に影響されないオールシーズンで売れる商品、大手しか儲からないデファクトスタンダードを避けて、数は少ないが収益率の高い商品を開発、販売していきたい」と、同社の経験と実績を踏まえた説明がありました。



●ゲスト機関紹介

「事業主・役員の労災保険加入可能な制度『労災保険特別加入制度』について」

労働保険事務組合岡山中小企業育成協会



同協会の石川業務部長より、労働者の負傷、疾病、障害、死亡等に対して保険給付を行う労災保険について、一定の条件を満たした場合、労働者に該当しない事業主や会社経営者も任意加入できるとの説明があり、加入可能な制度である「労災保険特別加入制度」について「特別加入制度のしおり」に沿って解説がありました。特別加入の要件は①雇用する労働者について保険関係が成立していること（労働者のいない役員だけの会社は対象外）、②労働保険の事務処理を労働保険事務組合に委託することなどとなります。多くのORIC入居企業は特別加入が可能と思われますので、一度検討することをお勧めします。

●ORICセミナー

「東京企業を攻める」 岡山県東京事務所

同事務所の片岡企業誘致マネジャーにより、総合商社での営業経験と現職で見聞きする東京地区の企業活動を踏まえ、県出身者として故郷のベンチャー企業、中小企業に向けて熱いメッセージがありました。東京で自社商品を拡販するにあたって、片岡氏は結論として「誰が、何を、どこへ、いつ、なぜ、どのようにして、攻めるか(5W1H)」を強調し、その各々についての具体例の解説と事業所数のデータなどを引きながら東京地区の企業の特性について説明がありました。自社技術を生かしたニッチ商品に特化すること、時々東京に来て感性を磨くことが商品開発や販路拡大に役立つことなどに加え、特に片岡氏が強調する「社長が自ら、・・・、今すぐ、・・・、多角的に攻める。」ことの重要性について説明がありました。また、販路開拓に利用できる施設や東京の販路開拓で既に実績を挙げている岡山からの進出企業の戦略などについても貴重な情報提供がありました。



■ 第19回IT研究会 「アナログ？デジタル？～コンテンツ制作の現場から～」

平成21年6月5日(金)に、山陽映画株式会社 企業営業本部クロスマディア室 室長 角南 博之氏より、標記タイトルでお話を伺いました。山陽映画株式会社では、長年に亘り官公庁の大型プロジェクトの工事記録や文化・芸術・医学などの映画やビデオ制作、テレビCMなどを手掛けて来られました。最近ではホームページやインターネットを使った動画配信など新たなメディアとの融合が必要となり、クロスマディア室を立ち上げられたそうです。メディアを横断するノウハウや連携できるスキルが求められており、システム会社との連携も当初は壁があったものの、現在では「一緒に作ろう、一緒に悩もう！」の精神で協業しています。街角や店舗の中のディスプレイに、フルハイビジョンの映像で企業広告や各種情報を流すデジタルサイネージ（電子看板）の事業を新たに開始されたそうです。高品質の画像を安価に提供出来るサービスとして期待されます。



入居企業紹介

株式会社パティーラボ



代表者 代表取締役 三宅 雅

連絡先 〒701-1221 岡山市北区芳賀5303 ORIC 320号室

TEL 086-286-9590 FAX 086-286-9591

URL <http://www.pat-i-labo.com/>

E-mail postmaster@pat-i-labo.com

パティーラボは、三宅社長が2005年に個人事業として創業し、2006年7月に法人化したIT企業です。当初行っていた「特許情報分析サービス」のサービス構築のために開発した、大規模データベースの構築・運用技術、必要な情報を迅速・的確に抽出するデータマイニング技術に加えて、WEBアプリケーションと検索エンジンの連携技術、マーリングシステムとの連携などを取り込んだ、多目的WEB－携帯電話統合データベースである「MULPOS」を自社開発しており、このツールを基盤としたASPサービス事業を構築しようとしています。

同社のキーワードは、「知」、「企」、「地」です。これは、独自性のある知的財産を生かす「知」、着実な現状分析と企画立案・システム構築を行う「企」、さらに、地域社会や地場中小企業の活性化に寄与する「地」を意味しています。

同社の「MULPOS」システムに、このキーワードを掛け合わせて、三宅社長が今社会にその意義を問うているのが、地場のゴミ収集業者と共同開発した「ごみ収集環境ネットワーク（頭文字をとって「GEN」と命名）」です。「GEN」は、マーリングリストに登録した地域住民に、家庭ゴミの収集と資源回収の情報をリアルタイムで配信するシステムです。その他、自治体の情報、収集業者からの情報なども同様に配信することが出来たため、きめ細やかな住民サービスの提供が可能となります。また、この情報に広告を載せることで、広告収入を得ることを狙っています。

この他、同社では、この「MULPOS」システムを使って、食料品の産地情報を携帯電話で簡単に確認できるシステムなどを共同開発しており、次の展開を準備しています。

■ メンター制度の導入について

岡山リサーチパークインキュベーションセンター（ORIC）は岡山県がPFIを利用して設置したインキュベーション施設として、平成15年4月の開所以来数々のベンチャービジネス支援事業を展開しております。

ORICでは、岡山県から「ベンチャービジネス支援事業」を受託し、IT関連やものづくりの分野で新技術や新製品の開発、並びに創業支援を通じ、岡山県の産業振興に寄与することとしております。今般、支援事業の一環として、ORIC入居企業をはじめとする創業期の経営者に対して、創業経験者として主に精神的な支援をする「メンター制度」を導入いたしました。メンター制度のあるインキュベーション施設は国内ではまだ少なく、中四国のインキュベーション施設では初めての本格的な導入となります。

今後、インキュベーション施設ではメンターの存在が一般化すると考えられます。また、入居企業の経営者及び関係者への情報と人脈作りのルート提供や、入居者から高まっている東京での販路開拓やマーケット情報に関するニーズにも対応する支援メニューの追加が必要と考えました。

メンター就任をお願いするのは、岡山県出身者として東京で多方面に活躍し、創業経験があり、創業経営者との交流も多い皆木和義氏で、KSPでメンターを経験済みです。

この度導入したメンター制度の利用上の注意点は次の通りです。

- ・面談場所は岡山県東京事務所の会議室で、利用自体は無料ですが東京までの交通費の自己負担が発生します。
- ・日程調整も必要となりますので、希望者は早目にスタッフルームまで連絡下さい。

なお、6月30日(第一回)にメンターと面談した株アーツ情報システムの山内社長の感想は次の通りです。



アーツ情報システムの山内です。今回はORICメンター制度初回に機会をいただき感謝しております。代表に就任して2年が過ぎたのですがその過程で様々な苦悩、特に对外的な人間関係でちょうど悩んでいる時に皆木様に話を聞いていただき自分自身整理できたと思います。まさに今必要な話ができた事は本当に助かりました。メンターとしてだけでなく今後も皆木様とは接点を持ちたいと思いましたので、会食のお約束をしていただきました。特に若い経営者の方、利用してみてください。

注1. メンター

「メンター」は「良き助言者・指導者・恩師」といった意味。もともとはギリシア神話の英雄オデュッセウスがトロイ戦争に出陣するときに、わが子テレマコスを託した家庭教師メントールに由来する。

注2. 皆木和義（みなぎ かずよし）氏

プロフェッショナル経営研究所 代表

1953年岡山県勝央町生まれ。早稲田大学法学部卒業。

大学在学中から、「西の松下幸之助、東の今里廣記」といわれた名経営者の故今里廣記・日本精工元会長に師事し、経営と人間学を学ぶ。卒業後も、今里氏の側近として公私共に熏陶を受ける。

その後、成長戦略、新規事業開発、CSR経営、IPO、FCビジネス、人材育成、企業再生、事業承継などを中心とする実践派の経営コンサルタントとして、また経営プロフェッショナルとして、企業と一体となって幅広く活動する傍ら、平成ニュービジネス研究所所長、かながわサイエンスパーク（KSP）メンター、株ハードオフコーポレーション（東証一部）代表取締役社長、経済産業省・消費経済審議会委員などを歴任。

「地域・地方から日本を元気に」という思いから、地域経済の活性化、「まちおこし（地域のリグロース戦略）」等に取り組み、津山市市政アドバイザーも務めている。

また、作家、歴史研究家、中国古典活学家としても活躍し、「企業の品格」「名君の門」「松下幸之助の菜根譚」「おこぜ流経営学」「MBAビジネスプラン（共著）」など多数の著書がある。

イベント案内

■ 第5回しんきん合同ビジネス交流会開催のおしらせ

- ・県内全域から参加される幅広い業種の企業約400社（予定）と、ビジネス交流・商談を積極的に進めていただけます。
- ・参加する企業は、(財)岡山県産業振興財団、県内信用金庫、(株)日本政策金融公庫岡山支店等のお取引先が中心であり、経営者や営業、購買及び製品開発等の第一線で責任ある地位の皆様にお集まりいただくため、中身の濃い商談が可能です。
- ・第一部はブース参加企業間の商談会ですが、第二部はブース参加以外の一般の方（企業）の入場も可能（要事前予約）とし、より幅広いビジネスマッチングを可能とします。
- ・個別商談会への参加は締切済みですが、フリー商談会への参加は随時受付けています。

◆日 時 平成21年9月9日（水）10：00～12：00 第一部：ビジネス交流会（個別商談会）
13：00～16：00 第二部：ビジネス交流会（フリー商談会）
◆場 所 コンベックス岡山（岡山市大内田675） 大・中・小展示場
◆お問合せ先 (財)岡山県産業振興財団 経営支援部 中小企業支援課（担当：田中、小川）
TEL：086-286-9626 FAX：086-286-9627 E-mail：sinfo@optic.or.jp

新入居者紹介

6月4日に第25回入居審査会が開催され、下記2者の入居が決定しました。

入居内定企業名 代表者	事業概要	所在地	分野
(株)スイフトスタッフ 代表取締役 星川 佳久	・子ども写真館向け自動SD作成機開発	玉野市	IT
佐伯 裕行	・犬の糞取り具	岡山市	ものづくり

入居者募集中!!

センターでは随時入居のご相談に応じています。お気軽にお問合せください。

■ 施設使用料・空き室状況 (2009年7月現在)

施設区分	面積	使用料の月額	部屋数	空き室数
研究室小	約 25 m ²	45,000円	22	11
研究室大	約 50 m ²	88,000円	30	9
試作開発室	約 100 m ²	175,000円	6	2
創業準備室	5 m ² ／ ブース	5,000円	6ブース	2ブース



創業5年未満の会社は、入居後3年間は
1/2に減免する制度があります。

■ 次回募集

原則として3ヶ月ごとに入居審査会を開催しています。

次回は8月末までに事業計画書を提出された方を対象に、9月中に開催の予定です。

（※創業準備室の募集は随時受付けています。）

詳しくはホームページをご覧ください。<http://www.oric.ne.jp>

研究室小

